

理事長挨拶

理事長 持田 勲

昭和 47 年 2 月 3 日福岡県認可財団法人として設立された九州環境管理協会は環境問題を産官学が協同して解決すべき対象として取り組み、九州・山口地域を中心とする数々の大型プロジェクトを環境面から調査、研究、提案を実施し、日本の経済が調和のとれた高度の成長を遂げるに当って地域に貢献して参りました。開設当時は急速な成長の歪みとして顕在化していた深刻な公害に対して官民を挙げた取組のなかで重要な役割を果たさせて戴きました。その過程においてこの地域の在住の先生方には協会の理事・評議員として運営に参画戴きました。また個々の課題については厳しくかつ暖かくご指導戴き、職員の能力を向上することができました。まさに、九州・山口の大学が連合して当時の社会要請にこたえるベンチャーとして発足、発展、成長出来たと感謝しております。

高度成長が終わり、安定的な成長さらにプラザ合意後の経済バブル、さらにバブルが崩壊しマイナス成長の時代にあっても九州の環境の一層の改善さらには地球温暖化対策にも参画させて戴き順調な規模拡大、業績成長を続けることができました。しかし厳しい行政財政の緊縮が始まった 2008 年以降業務縮小を余儀なくされました。環境関連の業務も競争が激化し、契約単価の著しい低下に曝されるに至りました。協会はいち早くコスト削減、無駄の排除、業務に対応した人事組織の編成、新たな事業の開発に取り組み、売上の減少にあっても損益分岐を維持して参りました。

行財政改革の一環として無駄な国費の削減を目指して財団法人の見直しが始まり、公益の追求法によって分類されることになりました。九州環境管理協会

は主として自治体の環境行政を支える事業を競争受託する運営のため、公益業務を目的度の高い方法で実施することを旨として一般財団法人として、これ迄に蓄積した財産と技術力、実施力、提案力を駆使することとして、福岡県に申請しました。今年 4 月より一般財団法人としての業務を開始致しております。

この間、2011 年 3 月 11 日の東北沖大地震は大津波を伴って東北三県、北部関東二県に甚大な災害をもたらしました。特に福島県の太平洋沿岸を襲った津波は福島第一原子力発電所の原子炉の電源喪失により甚大な原子力災害をもたらし、福島県を中心に放射能汚染を引き起こし、今に続く被害が発生しました。1000 年に一度の地震、津波とも言われますが、その規模の大きさは地球自然の巨大さを改めて認識させるものであります。災害を予防する手段も一段と強化しなければなりません。1000 年に 1 回の災害、100 万年に 1 回の災害が日本という地質学的には新しい国土には起こりうることを考えれば、災害後の復興をできるだけ早く実現できる努力と実力を常に貯えておくことがさらに重要と考えております。今回の災害では、放射性物質の後遺を調査し、今後を予測し、除去、回復を促進することが極めて重要な業務と考えます。日本のもてる能力、実行力、協調力を結束して、復旧さらに復興、成長を目指しているなかで協会としても個人としても努力したいと考えています。

放射性物質の計測、生態系内の移動、貯留を含めた自然界での物質収支、人間、動植物内の連鎖を考えた影響の把握、除染や拡散の加速の考案に関わる協会の能力を投入して行きたいと考えます。幸い環

境省，文部科学省，農林水産省，科学技術振興財団などに協会の力を認めて戴きつつある現在，協会の業務能力の飛躍の時と位置づけ，日本の為に精一杯努力したいと考えています。

一般財団法人に移行して，その運営法を従来とは変化せざるを得ない面も確かにあります。九州・山形の大学，産業界および自治体のこれまでと変わらぬ強いご支援やご協力を戴く伝統を今後も継続強化し，かつ活動の場を関東，東北地域にも拡大して参りたいと考えております。

環境の時代を先駆けた協会の諸先輩の志を引き継

ぎ，現在の科学技術の発展を吸収し，諸先生のご指導，ご教示，さらにご一緒させていただく機会を逃さず，日本の環境保全という大きな公益に貢献したいと考えています。職員各々の持つ能力を精一杯に発揮でき，かつ厳しいなかでも働きがいのある明朗な職場環境も整備して参りたいと思います。

関与して戴いている先生方，協会の役職員の皆様，協会の新しい門出に当たって，これまでの“志”を再認識し，日本を取り囲む数々の課題に積極的かつ創造的に取り組んで行きましょう。



カブトガニ幼生

【環境省絶滅危惧Ⅰ類】

古生代からその外観がほとんど変わっていない生きた化石。